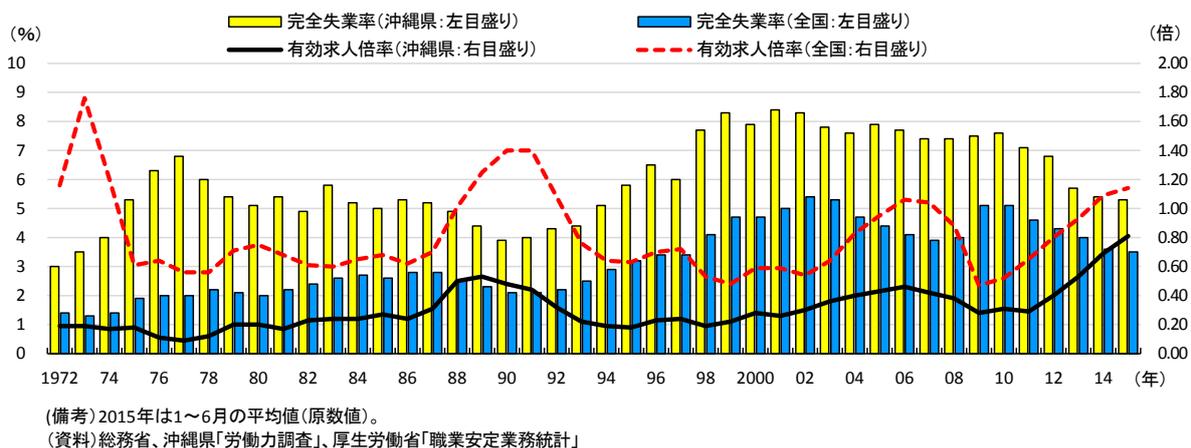


沖縄県の就業構造の変化と今後の見通し

1. 労働需要からみた最近の雇用動向

本土復帰以降、沖縄経済が抱える問題のひとつに、全国比で高い失業率が指摘されてきた。しかし、最近の県内の雇用情勢には改善の動きがみられるとともに、これまでにない深刻な人手不足の状況が生じている。まず、本県の雇用情勢について、代表的な労働統計である「完全失業率（労働力調査）」と「有効求人倍率（職業安定業務統計）」をみると、完全失業率はいまだ全国水準を上回っているものの、2011年以降、全国と同様に改善傾向にあり、15年上半期で5.3%（全国3.5%）まで低下している（図表1）。また、有効求人倍率は12年に上昇に転じた後、上昇を続けて15年上半期で0.81倍（全国1.14倍）と、復帰後最も高い水準となっている。

図表1 完全失業率と有効求人倍率

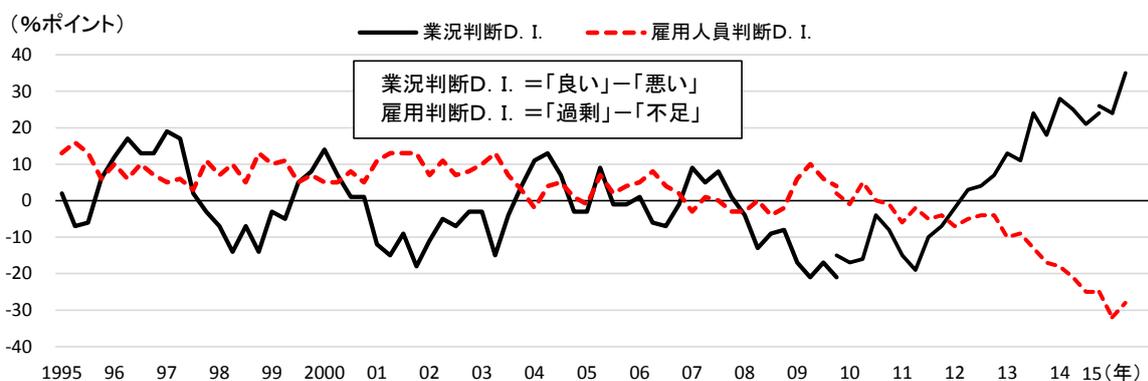


このような状況が生じている背景には、大きく2つの要因が影響している。一つは、県内景気の回復・拡大や人口の高齢化（医療、福祉分野での労働需要）に伴う労働需要の高まりであり、もう一つは求職者数の減少などにみられる労働供給側の要因である。

まず、労働需要側の要因である県内景気の回復・拡大や人口の高齢化に伴う雇用情勢の改善をみることにする。日本銀行那覇支店の「県内企業短期経済観測調査（以下、日銀短観）」によると、県内企業の業況判断D.I.は11年半ば頃から回復傾向に転じ、足元の15年半ばまで全国を上回って拡大傾向が続いている（図表2）。11年以降の県内景気については、11年3月に東日本大震災・原子力発電所事故が発生した直後に観光関連などが弱含んだものの、年後半には持ち直し、その後、沖縄振興予算の増額や円安、低価格航空便（LCC）など航空路線の拡充、人口の増加などにより、観光、建設、消費関連とも堅調に推移している。また、この間、14年4月の消費税増税による駆け込み需要とその反動がみられたが、増税後の反動も限定的なものにとどまった。こうした景気の回復・拡大に伴って県内の雇用情勢も改善に向かい、日銀短観（沖縄県内）の雇用判断D.I.をみると、11年以降は「不

足」超に転じ、足元の15年半ばまで「不足」超幅が拡大を続けている。この雇用判断D. I.の「不足」超幅は、業況判断D. I.の値が直近の値よりも高かったバブル景気の1990年前後の「不足」超幅よりも大きく、これまでにない大きな値となっており、人手不足が深刻な状況となっていることが窺える。

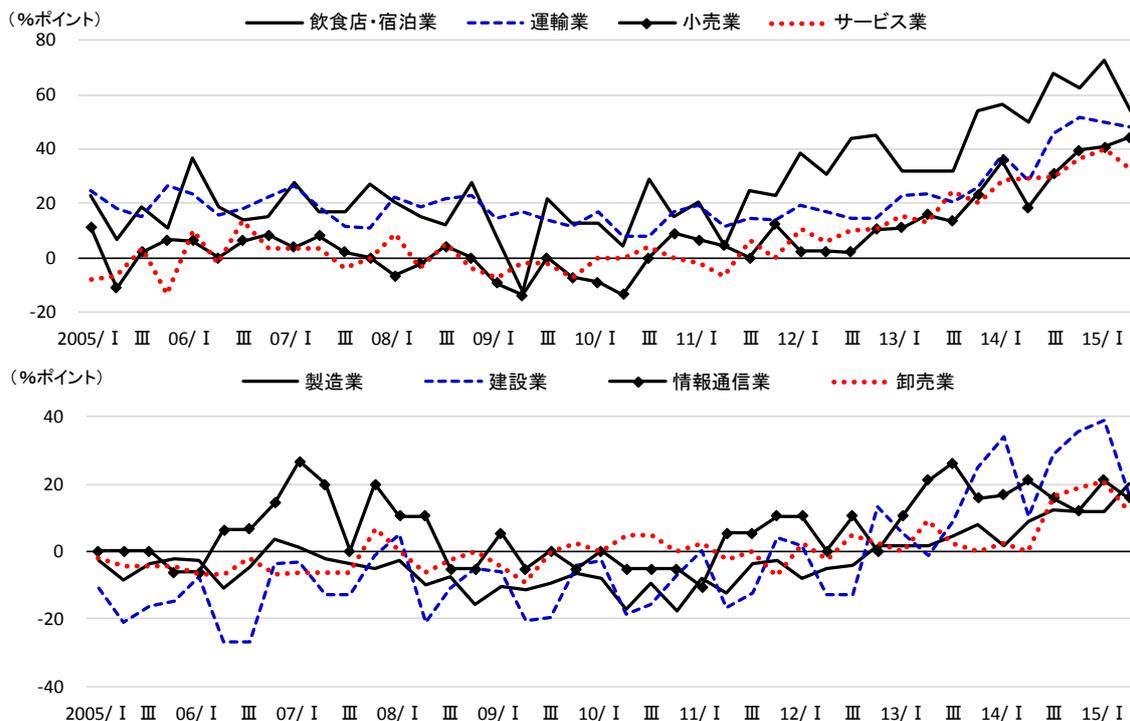
図表2 県内企業の業況判断と雇用判断



(資料)日本銀行那覇支店「県内企業短期経済観測調査」

沖縄振興開発金融公庫の「県内企業景況調査」により、業種別の雇用判断をみると、ほとんどの業種で人手不足感が強まっており、特に飲食店・宿泊業や、運輸業、小売業、サービス業などで不足感が強まっている（図表3）。

図表3 県内企業の業種別の雇用判断

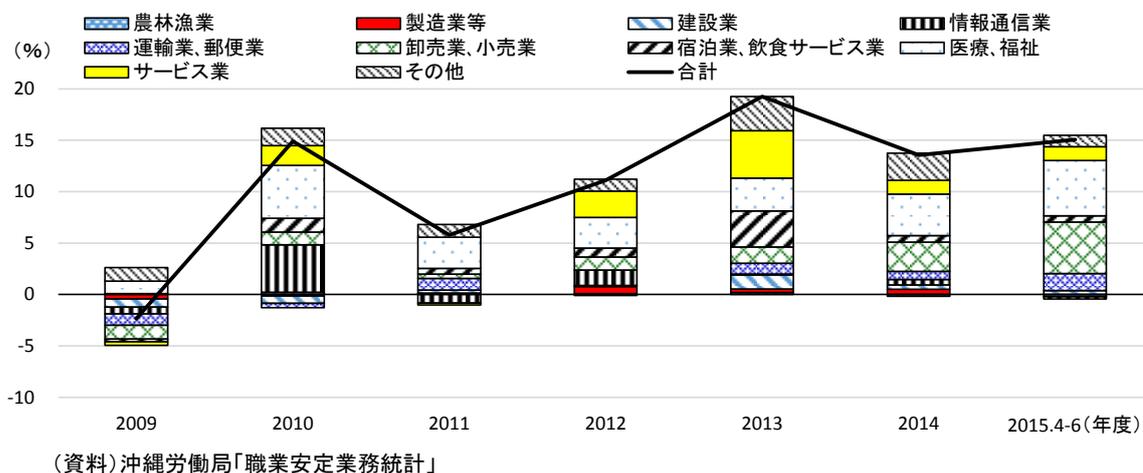


(備考)数値は「不足」-「過剰」企業割合

(資料)沖縄振興開発金融公庫「県内企業景況調査」

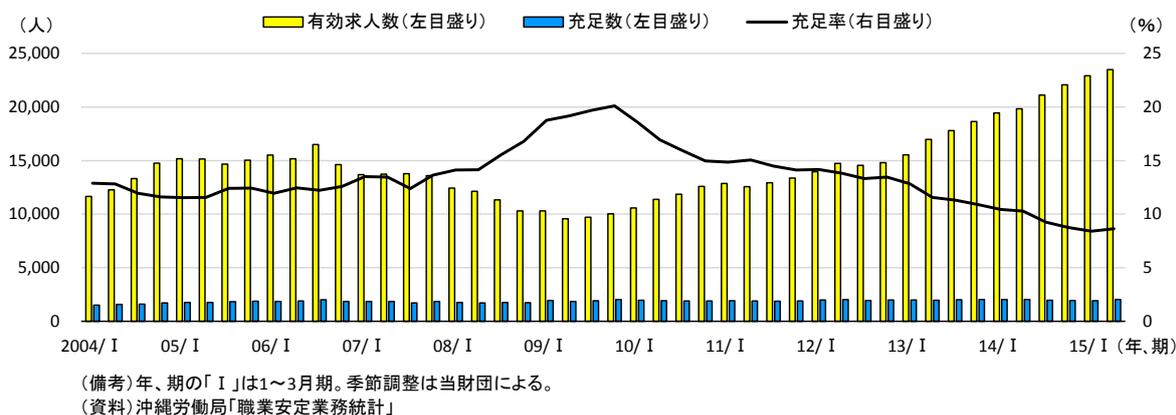
こうした人手不足の状況から、本県の新規求人数も12年度以降、前年度比で2桁の増加が続いている（図表4）。産業別の増減寄与度をみても、ほとんどの産業で増加している。特に医療、福祉は10年度以降、一貫して大きなプラスの寄与度となっているが、これは景気の回復・拡大による要因というよりも人口の高齢化に伴い、介護従事者などの求人が増加していることによるものであり、今後も高齢化の進展により増加傾向が続くとみられる。景気回復・拡大との関連でみると13年度には観光関連の好調さから宿泊業、飲食サービス業やサービス業での増加の寄与度が大きく、建設業も消費増税前の住宅建設の駆け込み需要などから増加している。また14年度～15年度（4～6月）には、観光関連の好調さに加えて中部地域の大型商業施設の開業に伴う求人増なども影響し、卸売業、小売業でも増加の寄与度が大きくなっており、運輸業、郵便業も15年度（4～6月）には景気拡大に伴い増加の寄与度が大きくなっている。

図表4 新規求人数の増減率と業種別求人数の寄与度



本県の有効求人数は、季節調整値でみると09年4～6月の9,587人（月平均）を底に増加に転じ、15年4～6月には2万3,508人と約2.5倍に増加している（図表5）。

図表5 有効求人数と充足数、充足率（季節調整値）



この求人数に対して、県外の職業安定所の紹介あっせんも含め、雇用を確保できた充足数は、この期間において概ね月次ベースで1,850人から2,050人の範囲で推移している。この結果、求人数に対する充足率は09年10～12月の20.1%をピークに低下を続け、15年4～6月には8.6%となり、求人側にとって必要な雇用者の確保がより難しくなっている。

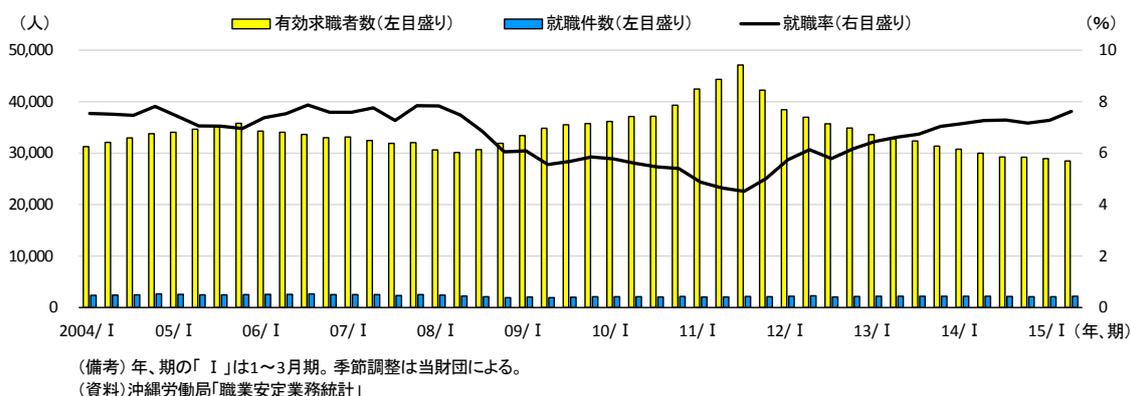
2. 労働供給からみた最近の就業構造の変化

このように、県内景気の回復・拡大や人口の高齢化などに伴い、求人数の高い伸びが続いており、本県の雇用情勢には改善の動きがみられるが、最近の深刻な人手不足は、もう一つの要因である労働供給側の要因も大きく影響している。

労働供給側の指標である有効求職者数をみると、2008年4～6月を底に増加に転じた後、11年7～9月をピークに減少し、足元の15年4～6月まで一貫して減少基調を辿っている（注）（図表6）。就職件数は、県外への就職件数がリーマン・ショック後に減少したものの、県内での就職件数は月次ベースで2,000件前後で推移しており、その結果、県内外を合わせた就職率は11年7～9月を底に上昇に転じ、足元の15年4～6月まで上昇傾向が続いている。

（注）ピークとなった11年7～9月の有効求職者数とその前後と比較して高水準となっているのは、求職者に対する政府の支援事業が10月に「基金訓練」から「求職者支援訓練」に変更となることに伴い、求職者数が急増したことも影響している。「基金訓練」は雇用保険を受給できない求職者などに対し、無料で職業訓練が受けられる政府の支援事業であるが、ハローワークに求職申込みを行うことなどが条件となっている。受講料が無料であり生活支援給付金も支給されることから利用者が増加していたが、11年9月で終了し、10月から新たな「求職者支援訓練」に引き継がれた。生活支援給付金や訓練内容などの条件面から、9月で終了する「基金訓練」への申込み者が殺到し、その申し込みの条件がハローワークへの求職の申込みであったことから、有効求職者数も7～9月に急増した。

図表6 有効求職者数と就職件数、就職率(季節調整値)



このように、本県の有効求職者数が11年7～9月をピークに、その後一貫して減少傾向が続いている要因としては、県内景気が11年後半から回復し、その後、拡大を続けていることが挙げられる。すなわち、今回の景気拡大局面では、前述のように求人数の伸びが高く、就業者の増加数が労働力人口

の増加数を上回ったことから失業者が11年～14年にかけて減少を続け、その結果、求職者も減少したものとみられる（図表7）。

図表7 労働力人口と就業者数、失業者数

(単位:千人)

	年	労働力人口	就業者数	失業者数
実数	2009	667	617	50
	2010	673	622	51
	2011	666	619	47
	2012	674	627	46
	2013	682	642	39
	2014	682	645	37
	2015 (1～6月)	697	660	37
前年比増減数	2009	19	17	2
	2010	6	5	1
	2011	▲7	▲3	▲4
	2012	8	8	▲1
	2013	8	15	▲7
	2014	0	3	▲2
	2015 (1～6月)	18	16	2

(備考)▲はマイナス。

(資料)沖縄県「労働力調査」

新規常用求職者数の就業・不就業の状態別人数をみても、離職者の求職者数が11年度に僅かながら減少に転じ、12年度には2桁の減少となり、その後も足元の15年4～6月まで減少を続けている（図表8）。離職者数が減少しているのは失業者が減少していることによるものと推察され、また無業者の求職者も減少しており、労働供給側も人手不足の一要因となっていることが窺われる。

図表8 新規常用求職者数の就業・不就業の状態別

(単位:人、%)

	年度	新規常用求職者数	就業・不就業の状態別				
			在職者	離職者	事業主都合	自己都合	無業者
実数	2009	102,887	17,166	74,201	28,746	43,144	11,520
	2010	121,207	22,565	80,152	29,115	47,874	18,490
	2011	125,986	22,870	78,747	27,348	47,643	24,369
	2012	96,108	18,445	64,713	22,770	38,784	12,950
	2013	88,255	18,441	59,391	20,588	36,061	10,423
	2014	82,937	18,894	54,894	17,982	34,180	9,149
	2015 (4～6月)	22,077	4,003	15,896	5,669	9,507	2,178
前年度比増減率	2009	7.4	13.0	4.4	4.0	4.0	21.1
	2010	17.8	31.5	8.0	1.3	11.0	60.5
	2011	3.9	1.4	▲1.8	▲6.1	▲0.5	31.8
	2012	▲23.7	▲19.3	▲17.8	▲16.7	▲18.6	▲46.9
	2013	▲8.2	▲0.0	▲8.2	▲9.6	▲7.0	▲19.5
	2014	▲6.0	2.5	▲7.6	▲12.7	▲5.2	▲12.2
	2015 (4～6月)	▲4.9	▲3.9	▲3.8	▲8.5	0.1	▲13.7

(備考)▲はマイナス。

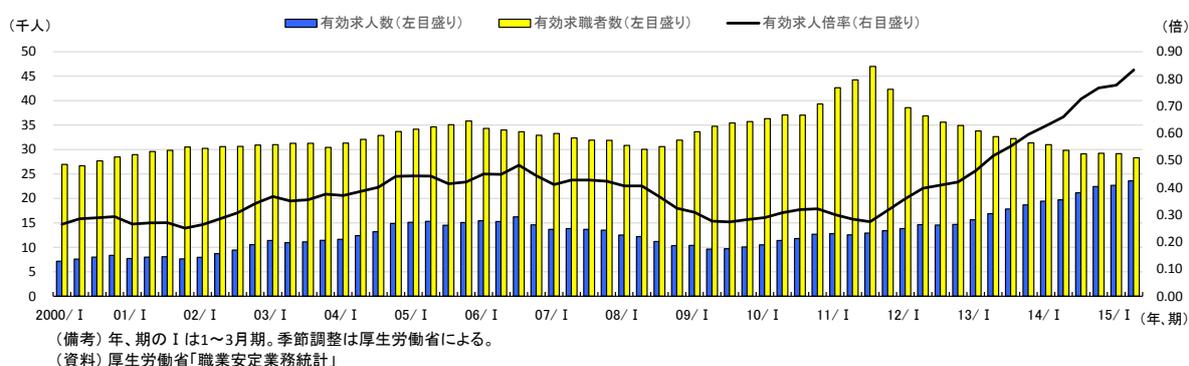
(資料)沖縄労働局「職業安定業務統計」

3. 有効求人倍率の上昇に対する有効求人数、有効求職者数の寄与度

本県の有効求人倍率は2011年以降、上昇に転じ、足元の15年半ばまで上昇が続いており、15年4～6月は0.83倍（季節調整値）と復帰後の最高値を更新しているが、今回の有効求人倍率の上昇は、有効求人数の増加と有効求職者数の減少の両方が影響している（図表9）。

前述したように、有効求人数はリーマン・ショック後の09年4～6月を底に増加に転じ、足元の15年4～6月まで一貫して増加基調を辿っている。一方、有効求職者数は11年7～9月をピークに減少に転じ、足元の15年4～6月まで一貫して減少基調を辿っている。有効求人倍率が上昇に転じたのは有効求職者数が減少に転じた11年10～12月であり、有効求人数が前期比447人の増加に対して、有効求職者数が4,857人の減少となり、有効求人数の増加数より有効求職者数の減少数が有効求人倍率の上昇により大きく影響している。

図表9 有効求人倍率と有効求人数、有効求職者数の推移(季節調整値)



有効求人倍率が上昇に転じた11年10～12月から足元の15年4～6月までの15四半期において、有効求人倍率は0.27倍から0.83倍まで0.56上昇している。これを有効求人数の増加による寄与度と有効求職者数の減少による寄与度の内訳で見ると、有効求人数の増加による寄与度が0.34で、有効求職者数の減少による寄与度が0.24となっている（注）（図表10）。有効求人数の増加による寄与度が全体の約6割を占めているが、有効求職者数の減少による寄与度も約4割を占めており、今回の有効求人倍率の上昇局面では、労働供給側の要因も大きく影響している（寄与度の求め方については付注1を参照）。

（注）寄与度の計算では、時間による微分概念を用いるため、四半期ベースの計算では求人数と求職者数の寄与度の合計と求人倍率の上昇幅には若干の誤差が生じる。

図表 10 有効求人倍率の上昇期間における有効求人数と有効求職者数の寄与度

	有効求人倍率の上昇幅 2011年10～12月 → 15年4～6月
有効求人倍率の上昇幅	0.56
有効求人数の寄与度	0.34
有効求職者数の寄与度	0.24

(備考) 寄与度の計算では時間による微分概念を用いるため、四半期ベースでの計算では求人数と求職者数の寄与度の合計と求人倍率の上昇幅には若干の誤差が生じる。

(資料) 厚生労働省「職業安定業務統計」より当財団で作成

4. 産業別就業者数と雇用形態

これまでみてきたように、本県の雇用情勢は改善の動きが続いており、足元では人手不足の状況にある。ここで、本県の事業所数と従業者数の動向について2009年と14年の「経済センサス基礎調査」をみると、従業者数は58万2,952人から61万5,226人となり、3万2,274人増加しているものの、事業所数は7万750事業所から6万5,821事業所となり、4,929事業所減少している(図表11)。09年はリーマン・ショックの後で県内景況が落ち込んだ時期であるが、その後、東日本大震災・原子力発電所事故や消費税増税などの影響で一時、県内景況は弱含んだものの、14年にかけて基調としては回復・拡大局面を続けている。こうした期間において、事業所数が減少しているのは、主に経営者の高齢化に伴う個人経営の事業所の減少が背景にある。

従業者数は、景気の回復・拡大や人口の高齢化の進展において総数で増加している。産業別でみると「医療、福祉」が2万5,149人増と最も増加し、次いで「サービス業(他に分類されないもの)」(8,638人増)、「卸売業、小売業」(2,950人増)などで増加している。「医療、福祉」は増加総数の約8割を占めており、14年の全産業に占める構成比も16.6%と「卸売業、小売業」(19.6%)に次いで2番目に高く、今後も高齢者の増加によって医療、介護サービスに対する需要は増えることから、足元の増加数の状況を勘案すると全従業者に占める構成比が最も高くなることが見込まれる。一方、「建設業」では2,519人減と最も減少し、次いで「運輸業、郵便業」(1,584人減)、「生活関連サービス業、娯楽業」(1,226人減)、「宿泊業、飲食サービス業」(1,028人減)などで減少している。図表3でみたように「飲食店・宿泊業」や「運輸業」、「サービス業」、「建設業」では人手不足感が強まっているにも拘らず従業者数は減少しており、これらの産業にとって労働力の確保が大きな経営課題ともいえる。今後は、労働力人口が減少していく中で、「医療、介護」分野の需要が高まることから、限られた労働力をそれ以外の産業で確保していかざるを得ない状況が続くことになる。

図表 11 事業所数と従業者数の動向

(単位:所、人)

	事業所数			従業者数		
	2009年	2014年	増減数	2009年	2014年	増減数
全産業	70,750	65,821	▲ 4,929	582,952	615,226	32,274
農林漁業	433	441	8	3,513	3,519	6
鉱業, 採石業, 砂利採取業	38	27	▲ 11	285	239	▲ 46
建設業	4,729	4,228	▲ 501	41,451	38,932	▲ 2,519
製造業	3,023	2,806	▲ 217	30,243	29,559	▲ 684
電気・ガス・熱供給・水道業	103	102	▲ 1	3,229	3,160	▲ 69
情報通信業	768	641	▲ 127	12,294	12,446	152
運輸業, 郵便業	1,526	1,356	▲ 170	29,804	28,220	▲ 1,584
卸売業, 小売業	18,115	16,280	▲ 1,835	117,743	120,693	2,950
金融業, 保険業	919	858	▲ 61	12,836	12,631	▲ 205
不動産業, 物品賃貸業	6,450	5,307	▲ 1,143	18,438	17,780	▲ 658
学術研究, 専門・技術サービス業	2,745	2,580	▲ 165	17,173	17,619	446
宿泊業, 飲食サービス業	12,470	11,522	▲ 948	75,414	74,386	▲ 1,028
生活関連サービス業, 娯楽業	6,398	6,020	▲ 378	28,171	26,945	▲ 1,226
教育, 学習支援業	3,864	3,643	▲ 221	38,117	37,978	▲ 139
医療, 福祉	4,079	5,103	1,024	76,924	102,073	25,149
複合サービス事業	353	363	10	4,008	6,098	2,090
サービス業(他に分類されないもの)	4,138	3,965	▲ 173	42,899	51,537	8,638
公務(他に分類されるものを除く)	599	579	▲ 20	30,410	31,411	1,001

(備考) 調査時期は、2009年、2014年とも7月1日現在である。事業所数、従業者数とも、「民営」以外も含む総数である。▲はマイナス。

(資料) 総務省「経済センサス-基礎調査」

ところで、景気の拡大に伴い雇用の量は増加しているものの、雇用の質については課題が多い。14年の就業者数は前年比で0.5%増加し、15年上半期も2.5%増と増加しているが、雇用形態の内訳をみると増加しているのは非正規社員であり、2.8%の増加となっているのに対し、正規社員は0.6%減と減少している(図表12)。15年上半期は正規社員が1.3%増と増加し、雇用確保の面から正社員化の動きがでてきたものとも受け取れるが、非正規社員は3.7%増と正規社員の増加率を上回っており、雇用者数に占める非正規社員の比率も4割と高い状況が続いている。

図表 12 就業者数と雇用形態の内訳

(単位:千人、%)

	実数				前年(同期)比	
	2013年	2014	2014 (1-6月)	2015 (1-6月)	2014	2015 (1-6月)
就業者数	642	645	644	660	0.5	2.5
雇用者数	551	557	559	572	1.1	2.4
役員	19	21	22	23	10.5	5.4
正規	317	315	317	321	▲ 0.6	1.3
非正規	215	221	221	229	2.8	3.7

(備考) ▲はマイナス。

(資料) 沖縄県「労働力調査」

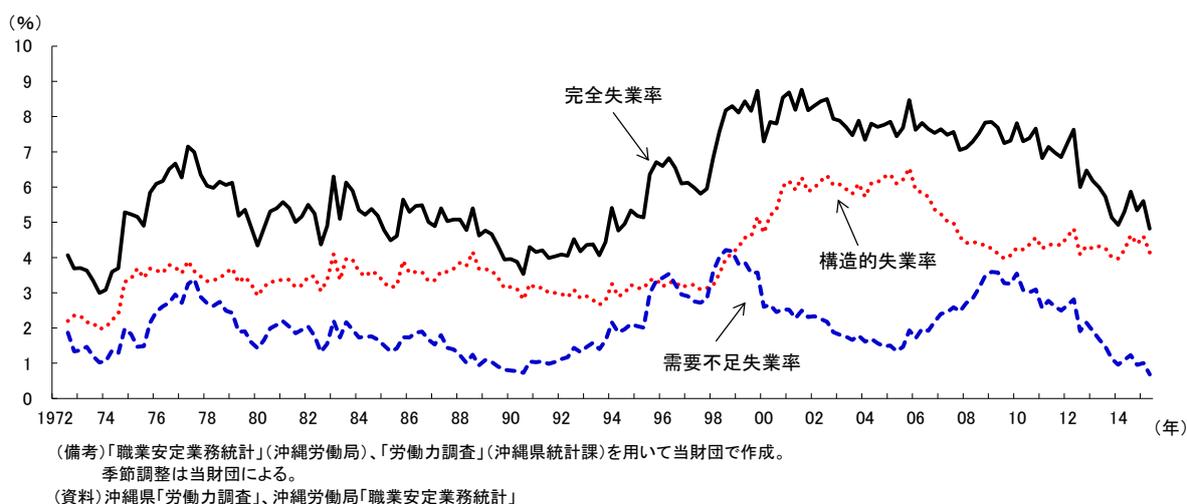
5. 雇用のミスマッチなどの構造的失業の状況

県内景気は2011年後半以降、回復・拡大局面が続き、雇用情勢も改善をしているものの、失業率は14年頃からやや下げ止まりの動きもみられる。これは、雇用のミスマッチなどの構造的失業が影響

しているものとみられる。失業は、発生する原因によって大きく3つに分類できる。一つは労働需要不足による失業である。二つめは、求人側と求職側の希望や条件などのミスマッチによる構造的な失業である、そして三つめは、求人側と求職側が求める相手を探すまでに時間を要する摩擦的な失業である。ただ、構造的失業と摩擦的な失業を明確に区別することは困難であるため、両者をまとめる場合もあり、本調査でも摩擦的な失業を構造的失業に含めて考えることにする。前述したように、雇用情勢は基本的に景気変動による影響を受けるが、近年はこの構造的失業のウエートが高まっている。ここでは、失業を需要不足失業と構造的失業に分ける手法のひとつであるUV分析（失業・欠員分析）を用いて、本県の失業の要因を分析した（UV分析については**付注2**を参照）。

分析結果によると、需要不足失業率はリーマン・ショック後の09年頃をピークに、県内景気が底を打った10年頃から低下傾向を続けており、足元の15年4～6月には0.7%（季節調整値）と1%を切る水準となっている（**図表13**）。一方、構造的失業は10年以降、概ね4%台で下げ止まっている。今後、人手不足に対応していくためにも、この雇用のミスマッチを解消していくことが課題であり、職業訓練の拡充やマッチング機能の強化など、継続的に取り組んでいく必要がある。

図表13 需要不足失業率と構造的失業率(季節調整値)

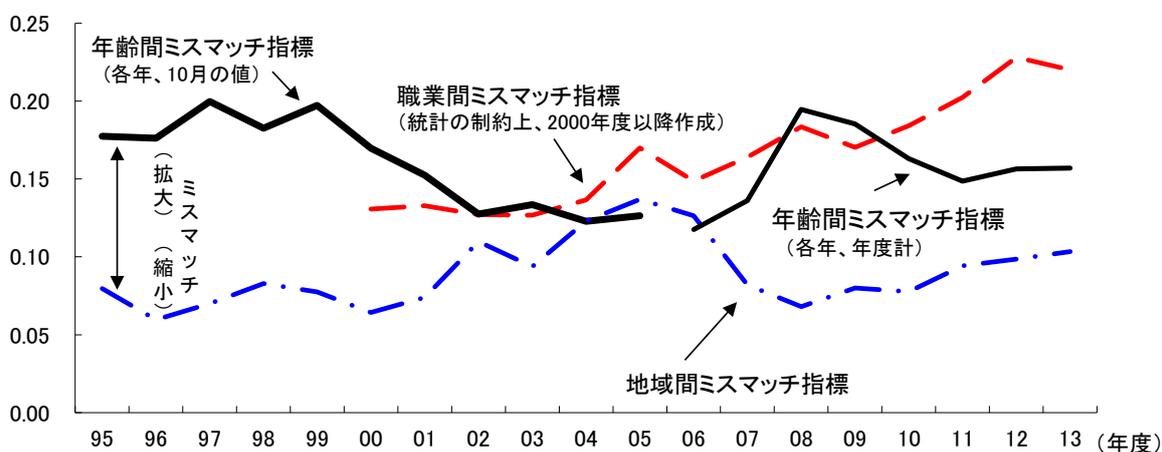


構造的失業の原因としては、求職者の希望する職業（職種）や地域、年齢などが求人側の求人内容と異なることが挙げられる。ここでは、年齢や地域、職業による労働需給のミスマッチについて、3つのミスマッチ指標により分析した（ミスマッチ指標については**付注3**を参照）。

05年以降でみると、年齢間のミスマッチ指標は08年にかけて上昇したものの、その後は低下し、足元では概ね横ばいで推移している（**図表14**）。08年にかけて上昇したのは、求人数と求職者数の年齢別構成比において、求人数に占める25～39歳の割合が低下し、求職者数に占める同年齢層の割合との差が拡大したことによる。その後、求人数に占める25～39歳の割合が上昇してきたことから年齢間のミスマッチ指標は低下し、横ばいで推移している。地域間のミスマッチ指標は08年にかけて低下し、その後は緩やかに上昇している。08年にかけて低下したのは、求人数の地域別の割合と求職者数の地域別

の割合において、これまで上昇していた那覇所管区の求人数の割合が低下し、同管区の求職者数の割合との差が縮小したことによる。その後の緩やかな上昇は、求人数の管区別の割合が那覇所、名護所、宮古所で高まり、沖縄所、八重山署で低下したのに、求職者数の管区別の割合は、那覇所、名護所で低下し、沖縄所と八重山署で高まったことによる。職業間のミスマッチ指標については、基調として上昇傾向を示している。職業別でみると専門的・技術的職業（情報処理や医療、福祉、建築・土木技術者など）や事務的職業、サービスの職業などでミスマッチが拡大している。求人で求める職業別の割合は専門的・技術的職業やサービス業で高いのに対し、求職者が求める職業別の割合は事務的職業で高くなっている。今後、情報通信や医療、福祉分野などにおける労働需要の増加が見込まれる中、求職者が職業訓練や自己啓発による資格取得などによって専門性を高めていくことが課題であり、政策的支援の充実も必要である。

図表 14 ミスマッチ指標

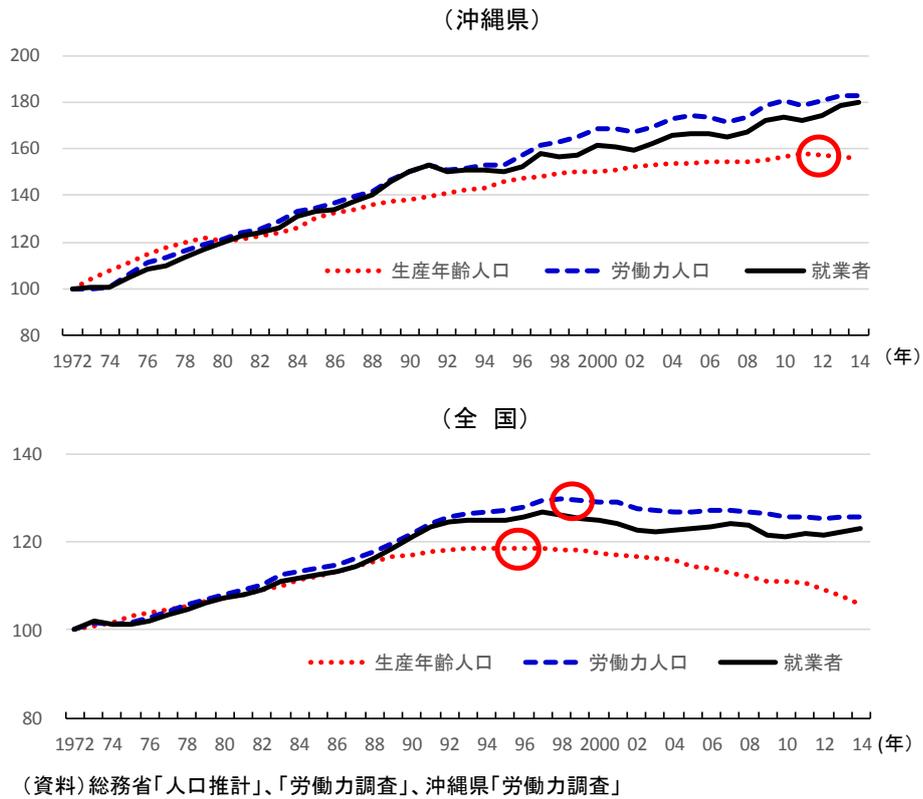


(備考) 当財団にて作成。指標の区分によってミスマッチ指標の大きさが異なるため、各ミスマッチの水準を相互に比較することはできない。また、年齢間ミスマッチ指標は、求人、求職の統計が05年度までは10月のみの数値、06年度以降は年度計であるため不連続である。

6. 今後の労働供給の見通し

今後の労働市場を展望すると、本県の人口動態について足元で大きな変化が生じている点に留意しなければならない。それは、これまで増加してきた本県の生産年齢人口（15～64歳人口）が、2012年以降、減少局面に転じたことである（図表15）。全国では生産年齢人口が1995年に減少に転じ、その3年後の98年に労働力人口も減少局面に転じている。本県の生産年齢人口が減少局面に入ったのであれば、全国と同様、本県も足元で労働力人口が減少に転じる可能性が高い。労働需要は、経済情勢によって増えたり減ったりするが、労働供給は生産年齢人口が既に減少局面に入っていることから、今後、年齢別の労働力率を高めていくことで、労働力人口を多少持ち直させることはできるかもしれないが、基調としては減少していくことが見込まれる。

図表15 生産年齢人口と労働力人口、就業者数(指数:1972年=100)

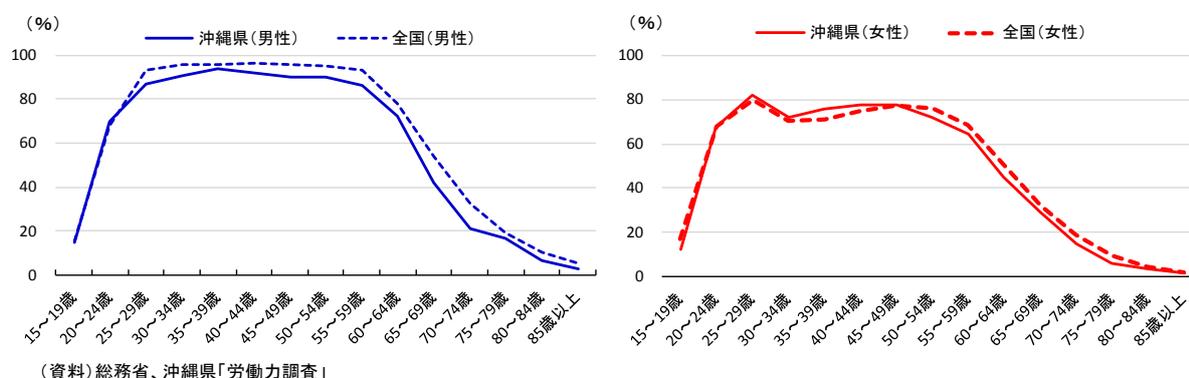


そこで、労働供給の将来展望として、当財団が2015年8月に推計した将来推計人口の結果をもとに、将来の労働力人口を推計してみた。労働力人口は年齢階級別人口（5歳階級）に年齢階級別の労働力率（注）を乗じ、各年齢の労働力人口を合計して求めるが、年齢階級別の労働力率は、労働力調査の15年1～6月平均の値が今後も横ばいで続く「現状維持ケース」と、20年までに、本県の年齢階級別の労働力率が全国並みの水準まで高まったケース「労働力率上昇ケース」で試算してみた。15年1～6月平均の男女別、年齢階級別の労働力率をみると、男性は20～24歳で全国を2.3%ポイント上回っているものの、20～24歳以外の年齢階級では総じて全国を下回っており、生産年齢人口においては各5歳階級別で5%ポイント前後低く、65～74歳では10%ポイント余り低くなっている（図表16）。女性は、25～49歳の各5歳階級別では本県の労働力率が全国を上回っており、25～49歳以外の年齢階級別で全国を下回り、50～64歳の各5歳階級別では全国を4～5%ポイント下回っている。本県の女性の労働力率が25～49歳の年齢層で高いのは、コールセンターなどの情報通信産業や医療、福祉、観光関連分野での求人数の増加が背景にあるとみられる。ここで、「労働力率上昇ケース」の労働力率の設定においては、15年1～6月平均の労働力率が全国平均を上回っている年齢階級については、15年以降も本県の労働力率が横ばいで推移するものと設定し、全国値を下回っている年齢階級について、20年までに全国値まで上昇するものと設定した。

(注) 労働力率とは、15歳以上人口に占める労働力人口の比率であり、労働力人口とは15歳以上人口から非労働力人口（通学者、家事、その他で、その他は現役世代も含むが多くは高齢者である）を除く

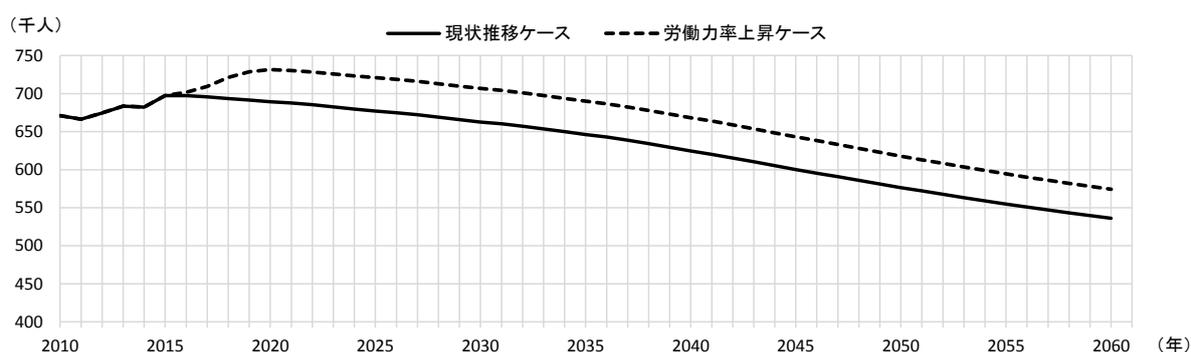
た者で就業者と完全失業者の合計である。

図表16 年齢階級別人口の労働力率(2015年1～6月平均)



この労働力人口の推計結果をみると、「現状維持ケース」では、16年の労働力人口は69万7千人で15年とほぼ同じであるが、17年は69万6千人と約1千人の減少に転じ、その後、減少を続け、20年に68万9千人、25年に67万7千人となる見通しである（図表17、図表18）。一方、「労働力上昇ケース」では、16年は70万2千人と15年より約5千人増加し、その後も労働力率が上昇する20年にかけて増加し、20年の73万2千人をピークに減少に転じ、25年には72万1千人となる見通しである。なお、「労働力率上昇ケース」においては、女性の25～49歳の労働力率が15年1～6月平均で既に全国値を上回っており、この年齢階級の労働力率を15年1～6月平均で横ばいに設定しているため、「現状維持ケース」との比較では男性の労働力人口が大きく増加する。

図表17 将来の労働力人口の推計



(備考)現状維持ケースは2015年1～6月平均の年齢階級別労働力率が2015年以降、横ばいで推移すると設定。労働力率上昇ケースは、2020年までに年齢階級別労働力率が全国値まで上昇すると設定。ただし、2015年1～6月平均の労働力率が全国値を上回っている年齢階級の労働力率は2015年1～6月値で横ばいとした。当財団の推計による。

図表18 将来の15歳以上人口、労働力人口、労働力率の推計

(単位:千人、%)

		2010年	2015	2020	2025	2030	2035
現状維持ケース	15歳以上人口	1,145	1,178	1,201	1,215	1,226	1,223
	男性	556	572	581	586	589	585
	女性	589	607	619	629	636	638
	労働力人口	671	697	689	677	663	646
	男性	381	385	380	373	365	355
	女性	290	312	310	304	298	291
	労働力率	58.6	59.2	57.4	55.7	54.1	52.8
	男性	68.5	67.4	65.3	63.5	61.9	60.7
女性	49.2	51.5	50.0	48.4	46.8	45.6	
労働力率上昇ケース	15歳以上人口	1,145	1,178	1,201	1,215	1,226	1,223
	男性	556	572	581	586	589	585
	女性	589	607	619	629	636	638
	労働力人口	671	697	732	721	707	690
	男性	381	385	410	404	395	386
	女性	290	312	322	317	311	304
	労働力率	58.6	59.2	60.9	59.3	57.7	56.4
	男性	68.5	67.4	70.5	68.8	67.1	65.9
女性	49.2	51.5	51.9	50.5	48.9	47.7	

(備考) 当財団の推計による。

このように、将来の労働力人口の推計結果をみてわかるように、今後、労働力率が足元の15年1～6月平均の水準で推移する「現状維持ケース」では、生産年齢人口の減少から労働力人口は17年にも減少局面に転じる可能性が高い。現在、県内景況は好調さを持続しているが、労働力供給面からの人手不足や賃金上昇によるコスト上昇要因などにより減速していくことも予想される。また、「労働力率上昇ケース」でみたように、労働力率が全国値を下回っている年齢層において20年までに全国値まで上昇したと仮定しても、更に労働力率を上昇させない限り、中長期的には潜在成長力が低下していくことになり、沖縄21世紀ビジョン基本計画やアジア経済戦略構想の推進にとっても、成長分野における労働力の確保が重要な課題となる。

全国と同様、人口の高齢化の進展に伴い、産業別の事業所数で見ると増加しているのは、ほとんどが「医療、福祉」分野であり、就業者数で見ても09～14年の増加数の約8割を「医療、福祉」分野が占めている(2014年経済センサスによる)。医療、介護サービス需要は、今後もほぼ確実に増加することが見込まれ、介護従事者もそれに伴い増加していくことから、労働力人口が減少する中で「医療、福祉」以外の産業が労働力を確保していくことがより難しくなることも予想される。このため、資本装備率や技術開発力を高めることによって生産性を向上させていく必要がある。本県では雇用者に占める非正規社員の比率が高く、また、足元で4万人弱の失業者の8割強が雇用のミスマッチなどによる構造的な失業者とみられる(UV分析結果より)。本県の成長分野への人材供給を図っていくためにも、非正規社員や構造的な失業者に対して、成長分野の職業訓練や資格取得などの支援策を一層充実させ、労働生産性を高めていく必要がある。さらに、本県の男性の労働力率が全国より低いことから、働く意欲を高めていけるような社会を形成していくことも重要であり、また、将来的には外国人労働力の受入に向けた環境整備なども必要となってくるとみられる。

(付注1) 寄与度の求め方

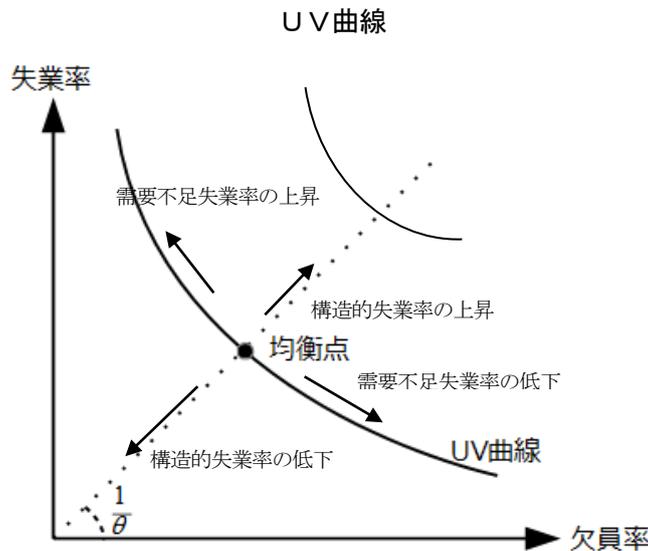
有効求人倍率：Z、有効求人数：X、有効求職者数：Y、時間による変化幅をΔ、掛け算を*、2乗を^2とすると

$$Z = \frac{X}{Y}、これを時間で微分すると \Delta Z = \frac{\Delta X * Y - X * \Delta Y}{Y^2} = \frac{\Delta X * Y}{Y^2} - \frac{\Delta Y * X}{Y^2} となる。$$

右辺の第1項が有効求人数による寄与度、第2項が有効求職者数による寄与度となる。

(付注2) UV分析

UV分析は、失業を需要不足失業と構造的・摩擦的失業に分けるために用いられる手法であり、Uは失業(Unemployment)で需要不足を、Vは欠員(Vacancies)で需要超過を示す。ここで失業の指標には自営業主などを除いた雇用失業率を用い、また欠員の指標には欠員率を用いる。縦軸に雇用失業率、横軸に欠員率をとって両者の関係を図示すると、一般に、欠員が増えると失業は減り、欠員が減ると失業は増加するから、両者の関係は右下がりの曲線として描かれる。この失業(U)と欠員(V)の関係を示す曲線を一般にUV曲線という。45度線の失業率と欠員率が一致しているときの失業率が構造的・摩擦的失業率であり、これを均衡失業率と呼ぶ。雇用のミスマッチなど構造的失業要因が拡大すると曲線は右上にシフトし、縮小すると左下にシフトする。



均衡失業率（構造的・摩擦的失業率）及び需要不足失業率の推計方法

- ・雇用失業率(u) = 完全失業者数 / (完全失業者数 + 雇用者数)
- ・欠員率(v) = (有効求人数 - 就職件数) / {(有効求人数 - 就職件数) + 雇用者数}

雇用失業率と欠員率を用いて、UV曲線を①式のように定式化し、最小二乗法で推定する。

$$\ln(u) = \alpha + \beta \ln(v) \quad \dots \textcircled{1} \quad \text{※ 右下がりの曲線なので}\beta\text{はマイナス値となる。}$$

この推計結果を用いて、次式より均衡失業率を算出する。

uとvが等しくなる均衡失業率をu*とすると①より

$$\ln(u^*) = \alpha + \beta \ln(v) \quad \dots \textcircled{2}$$

②-①より

$$\ln(u^*) = \{\ln(u) - \beta \ln(v)\} / (1 - \beta) \quad \dots \textcircled{3}$$

③式の右辺に、推定された β と各期の u 、 v の値を入れ、各期の u^* を求める。

ここで均衡失業者数を U 、雇用者数を EE 、就業者数を E とすると

均衡失業者数 (U) は、定義式の $u^* = U / (EE + U) \times 100$ より $U = EE / (100 - u^*) \times u^*$

就業者ベースに換算した均衡失業率 (u^{**}) は $u^{**} = U / (U + E) \times 100$

就業者ベースの完全失業率から u^{**} を差し引いた値が需要不足失業率となる。

(付注3) ミスマッチ指標

構造的失業の原因としては、求職者の希望する職業(職種)や地域、年齢などが求人側の求人内容と異なることが挙げられる。ミスマッチ指標が増加していれば、それだけ構造的失業要因が高まっている状態にあることになる。ここでは、職業間、年齢間、地域間のミスマッチ指標を作成した。

$$\text{ミスマッチ指標} = 1/2 (\sum |U_i/U - V_i/V|)$$

U_i : 区分 i の求職者数 U : 求職者総数 V_i : 区分 i の求人数 V : 求人総数

(各ミスマッチ指標の求人、求職の区分)

① 職業 (常用新規で新規学卒除き常用パートタイムを含む)

・職業大分類による区分 (職業分類の改定により2010年度までと11年度では異なる)

2010年まで (管理的、専門的・技術的、事務的、販売、サービス、保安、農林漁業、運輸・通信、生産・労務)

2011年度 (管理的、専門的・技術的、事務的、販売、サービス、保安、農林漁業、生産、輸送・機械運転、建設・採掘、運搬・清掃・包装等)

② 年齢 (常用有効で新規学卒除き常用パートタイムを含む)

・5歳階級別による区分で最小階級は19歳以下、最高階級は65歳以上

※ 年齢階級別の公表値が2005年度までは10月のみの値、06年度以降は年度計の値となっており水準が大きく異なるため、05年度までと06年度以降の2期間に分けて算出した。

③ 地域 (全数有効で新規学卒除き常用パートタイムを含む)

・県内の公共職業安定所 (那覇、沖縄、名護、宮古、八重山)

なお、指標の区分によってミスマッチ指標の大きさが異なるため、職業間、年齢間、地域間のミスマッチ指標の水準を相互に比較することはできない。